

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 館本 勲 武

【本店の所在の場所】 東京都足立区保木間二丁目29番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 田井中 俊行

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 田井中 俊行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第7期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間	第7期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	14,027,019	15,125,526	4,667,049	5,355,590	18,515,319
経常利益	(千円)	405,455	170,301	171,534	95,612	453,403
四半期(当期)純利益	(千円)	223,668	82,895	88,840	45,376	240,994
純資産額	(千円)			4,032,937	4,061,644	4,051,806
総資産額	(千円)			8,940,116	10,048,081	9,151,576
1株当たり純資産額	(円)			275,379.84	277,340.03	276,668.28
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	15,272.72	5,660.30	6,066.25	3,098.44	16,455.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	15,178.11	5,630.41	6,037.50	3,086.57	16,356.73
自己資本比率	(%)			45.1	40.4	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	207,730	565,433			366,242
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	145,282	922,206			352,091
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	24,388	198,926			479,748
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,437,121	1,683,164	1,844,184
従業員数	(名)			201	195	200

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	195 [903]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	6 [1]
---------	------------

- (注) 1. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
関東地区	642,169	
東海地区	300,962	
近畿地区	308,253	
その他	38,303	
合計	1,289,688	

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
カット野菜部門	1,289,688	11.2
ホール野菜部門		
その他		
合計	1,289,688	11.2

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
関東地区	2,134,815	
東海地区	701,263	
近畿地区	669,759	
その他	45,961	
合計	3,551,800	

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
カット野菜部門	795,145	11.4
ホール野菜部門	2,158,793	25.6
その他	597,860	7.6
合計	3,551,800	18.9

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから、受注規模を金額で示すことはしていません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
関東地区	3,176,615	
東海地区	1,041,578	
近畿地区	1,053,698	
持株会社	87,600	
その他	123,768	
調整額	127,670	
合計	5,355,590	

(注) 1. 「調整額」は、セグメント間の取引消去額であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
カット野菜部門	1,683,964	8.1
ホール野菜部門	2,951,594	20.0
その他	720,030	10.7
合計	5,355,590	14.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や新興国の経済成長により企業業績や個人消費に回復の兆しが見られるものの、長期化する円高傾向、欧州の財政不安、依然として厳しい雇用情勢などを背景に、先行き不透明の状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、当社グループの主な販売先である外食産業は節約志向や購買意欲の停滞等から消費者の外食を控える傾向は依然として強く、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは、期初より目標として掲げております「新工場稼働に伴う売上拡大の実現」「営業力の強化」「計画的な仕入の実現」を中心に各種経営施策を進めて参りました。連結子会社である東京デリカフーズ株式会社が6月より稼働した業界最大規模の新工場による効果、「健康野菜塾」をはじめとする営業施策と提案型営業の強化により、売上が前年同期比を上回るなど、各種経営施策の成果が表れ始めてきております。

当第3四半期連結会計期間における売上高は5,355百万円となり、前第3四半期連結会計期間の売上高4,667百万円に対し、688百万円の増収（前年同四半期比14.8%増）となりました。

売上原価は、前第3四半期連結会計期間の3,405百万円に対し、613百万円増加（前年同四半期比18.0%増）の4,019百万円となりました。これは、主として売上高の増加に伴い商品仕入高及び製造原価が増加したことなどによります。

その結果、売上総利益は前第3四半期連結会計期間の1,261百万円に対し、74百万円増加（前年同四半期比5.9%増）の1,336百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第3四半期連結会計期間の1,084百万円に対し、144百万円増加（前年同四半期比13.3%増）の1,228百万円となりました。これは、主として東京デリカフーズ株式会社の新工場稼働に伴い、人件費、物流費、減価償却費が増加したことなどによります。

その結果、営業利益は前第3四半期連結会計期間の177百万円に対し、69百万円減少（前年同四半期比39.4%減）の107百万円となりました。

営業外収益は4百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。営業外費用は前第3四半期連結会計期間10百万円に対し、6百万円増加（前年同四半期比57.0%増）の16百万円となりました。これは、借入金の増加に伴い支払利息が増加したこと、為替差損が発生したことなどによります。

その結果、経常利益は前第3四半期連結会計期間の171百万円に対し、75百万円減少（前年同四半期比44.3%減）の95百万円となりました。

特別利益は3百万円、特別損失は投資有価証券評価損を17百万円計上したことにより20百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間の153百万円に対し、74百万円減少（前年同四半期比48.7%減）の78百万円となりました。

法人税等は、前第3四半期連結会計期間の64百万円に対し、31百万円減少（前年同四半期比48.5%減）の33百万円となりました。

その結果、四半期純利益は前第3四半期連結会計期間の88百万円に対し、43百万円減少（前年同四半期比48.9%減）の45百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

関東地区

関東地区においては、東京デリカフーズ株式会社が6月より稼働させた業界最大規模の新工場の効果が表れ始めたことにより、売上高は3,176百万円、セグメント利益は53百万円となりました。

東海地区

東海地区の売上高は1,041百万円、セグメント利益は15百万円となりました。

近畿地区

近畿地区の売上高は1,053百万円、セグメント利益は13百万円となりました。

持株会社

持株会社の売上高は87百万円、セグメント利益は12百万円となりました。

その他

その他の売上高は123百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.1%増加し、5,073百万円となりました。これは、主として売掛金が667百万円、商品及び製品が46百万円増加したこと、一方、現金及び預金が212百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、4,974百万円となりました。これは、主として東京デリカフーズ株式会社の新工場建設等により、建物及び構築物が432百万円、機械装置及び運搬具が112百万円増加したこと、一方、建設仮勘定が268百万円減少したことなどによります。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.8%増加し、10,048百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27.3%増加し、3,074百万円となりました。これは、主として買掛金が534百万円、未払金が85百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、2,912百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことなどによります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.4%増加し、5,986百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、4,061百万円となりました。これは、剰余金の配当の実施が73百万円あったものの、四半期純利益を82百万円計上したことにより、利益剰余金が9百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べて42百万円増加し、1,683百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加額458百万円、税金等調整前四半期純利益78百万円、減価償却費71百万円が主要な収入であります。また、売上債権の増加額545百万円が主要な支出であります。以上の結果、107百万円の収入となりました。(前年同四半期は71百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入50百万円、保険積立金の払戻による収入32百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出43百万円、定期預金の預入による支出18百万円が主要な支出であります。以上の結果、20百万円の収入となりました。(前年同四半期は91百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出69百万円が主要な支出であります。以上の結果、82百万円の支出となりました。(前年同四半期は144百万円の収入)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000.00
計	30,000.00

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,605.00	15,605.00	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株制度は採用しておりま せん。
計	15,605.00	15,605.00		

(2) 【新株予約権等の状況】

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	210
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	420
新株予約権の行使時の払込金額(円)	88,921
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成26年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 88,821 資本組入額 44,461
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

2. 平成17年6月30日付の1株につき2株の割合による株式分割に伴い、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の目的になる株式数等について調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		15,605.00		759,755		1,091,242

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 960.00		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,645.00	14,645	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	15,605.00		
総株主の議決権		14,645	

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間2丁目29-15	960.00		960.00	6.15
計		960.00		960.00	6.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	117,500	118,500	112,000	119,900	114,000	113,000	112,700	103,800	107,500
最低(円)	111,000	105,900	106,200	108,000	107,100	107,100	98,100	98,100	100,200

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,236,262	2,448,830
売掛金	2,513,567	1,846,527
商品及び製品	92,471	46,039
仕掛品	2,751	1,345
原材料及び貯蔵品	36,627	19,229
その他	203,880	132,836
貸倒引当金	11,598	9,550
流動資産合計	5,073,963	4,485,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2, 3 1,610,043	1, 2 1,177,128
土地	2,534,861	2,534,861
その他(純額)	1, 3 475,818	1 575,232
有形固定資産合計	4,620,722	4,287,222
無形固定資産		
その他	39,309	31,097
無形固定資産合計	39,309	31,097
投資その他の資産		
その他	343,681	365,694
貸倒引当金	29,596	17,697
投資その他の資産合計	314,085	347,997
固定資産合計	4,974,118	4,666,317
資産合計	10,048,081	9,151,576

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,591,397	1,056,629
短期借入金	400,000	383,068
1年内返済予定の長期借入金	318,398	235,412
未払法人税等	28,030	59,453
未払金	622,382	537,252
賞与引当金	14,318	53,936
工場閉鎖費用引当金	-	27,205
その他	99,782	61,549
流動負債合計	3,074,309	2,414,507
固定負債		
長期借入金	2,748,254	2,549,605
退職給付引当金	42,099	46,840
資産除去債務	5,731	-
その他	116,041	88,815
固定負債合計	2,912,127	2,685,261
負債合計	5,986,436	5,099,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,591,242	1,591,242
利益剰余金	1,892,279	1,882,609
自己株式	174,508	174,508
株主資本合計	4,068,769	4,059,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,124	7,292
評価・換算差額等合計	7,124	7,292
純資産合計	4,061,644	4,051,806
負債純資産合計	10,048,081	9,151,576

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,027,019	15,125,526
売上原価	10,341,856	11,424,356
売上総利益	3,685,163	3,701,170
販売費及び一般管理費	₁ 3,261,889	₁ 3,503,591
営業利益	423,273	197,578
営業外収益		
受取利息	1,664	1,251
受取配当金	1,792	2,080
自動販売機収入	1,239	-
業務受託手数料	4,200	3,688
その他	5,471	8,053
営業外収益合計	14,368	15,073
営業外費用		
支払利息	32,185	39,178
その他	-	3,172
営業外費用合計	32,185	42,351
経常利益	405,455	170,301
特別利益		
補助金収入	-	₂ 452,455
その他	12	7,899
特別利益合計	12	460,354
特別損失		
固定資産売却損	4,966	-
固定資産除却損	13,166	2,252
固定資産圧縮損	-	₃ 452,364
役員弔慰金	2,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,731
その他	-	28,298
特別損失合計	20,132	488,647
税金等調整前四半期純利益	385,336	142,009
法人税、住民税及び事業税	161,667	59,114
法人税等合計	161,667	59,114
少数株主損益調整前四半期純利益	-	82,895
四半期純利益	223,668	82,895

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,667,049	5,355,590
売上原価	3,405,742	4,019,413
売上総利益	1,261,306	1,336,176
販売費及び一般管理費	1,084,165	1,228,760
営業利益	177,141	107,416
営業外収益		
受取利息	518	384
受取配当金	947	913
自動販売機収入	414	-
業務受託手数料	330	601
その他	2,767	2,915
営業外収益合計	4,977	4,814
営業外費用		
支払利息	10,584	13,445
その他	-	3,172
営業外費用合計	10,584	16,618
経常利益	171,534	95,612
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,320
保険解約返戻金	-	1,959
その他	12	20
特別利益合計	12	3,299
特別損失		
固定資産売却損	4,813	-
固定資産除却損	12,966	2,252
投資有価証券評価損	-	17,841
特別損失合計	17,780	20,094
税金等調整前四半期純利益	153,767	78,817
法人税、住民税及び事業税	64,926	33,440
法人税等合計	64,926	33,440
少数株主損益調整前四半期純利益	-	45,376
四半期純利益	88,840	45,376

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	385,336	142,009
減価償却費	140,618	193,019
引当金の増減額（は減少）	33,624	57,617
受取利息及び受取配当金	3,456	3,331
支払利息	32,185	39,178
補助金収入	-	452,455
固定資産売却損益（は益）	4,966	106
固定資産除却損	13,166	2,252
固定資産圧縮損	-	452,364
投資有価証券評価損益（は益）	-	17,909
保険解約返戻金	-	6,472
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,731
売上債権の増減額（は増加）	353,971	679,539
たな卸資産の増減額（は増加）	47,924	65,236
仕入債務の増減額（は減少）	274,387	534,767
その他	78,317	150,372
小計	490,000	272,847
利息及び配当金の受取額	2,992	2,956
補助金の受取額	-	452,455
利息の支払額	31,439	38,460
法人税等の支払額	253,823	124,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,730	565,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,220	59,366
定期預金の払戻による収入	88,343	110,914
有形固定資産の取得による支出	124,942	982,082
有形固定資産の売却による収入	538	4,756
無形固定資産の取得による支出	11,568	14,551
投資有価証券の取得による支出	17,206	4,806
投資有価証券の売却による収入	-	5,220
貸付けによる支出	10,000	10,000
貸付金の回収による収入	10,227	10,000
保険積立金の払戻による収入	-	32,342
その他	10,454	14,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,282	922,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	69,799	16,932
長期借入れによる収入	355,000	480,000
長期借入金の返済による支出	305,136	198,365
リース債務の返済による支出	21,988	26,727
配当金の支払額	73,286	72,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,388	198,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3,172
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	86,836	161,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,284	1,844,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,437,121	1,683,164

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、5,731千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,731千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「自動販売機収入」(当第3四半期連結累計期間1,463千円)は金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
2. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「自動販売機収入」(当第3四半期連結会計期間499千円)は金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,309,299 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,185,889 千円
2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められるもの 建物及び構築物 1,528,725 千円	2 担保資産 建物及び構築物 1,097,641 千円
3 国庫補助金等(平成21年度農業・食品産業競争力強化支援事業等補助金)を受領したことにより、建物及び構築物334,409千円、その他117,955千円を取得価額より直接減額しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 1,186,215 千円 給料手当 942,834 "	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 1,254,026 千円 給料手当 1,064,021 "
貸倒引当金繰入額 9,211 "	貸倒引当金繰入額 7,311 "
賞与引当金繰入額 13,145 "	賞与引当金繰入額 11,723 "
退職給付費用 5,469 "	退職給付費用 6,338 "
	2 補助金収入は、平成21年度農業・食品産業競争力強化支援事業等補助金を交付されたものであります。
	3 固定資産圧縮損は、上記 2 の補助金収入を取得価額から直接控除したものであります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 391,181 千円 給与手当 309,797 "	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 430,206 千円 給与手当 363,919 "
貸倒引当金繰入額 4,003 "	貸倒引当金繰入額 4,434 "
賞与引当金繰入額 13,145 "	賞与引当金繰入額 11,723 "
退職給付費用 1,627 "	退職給付費用 1,811 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 2,021,967 千円	現金及び預金 2,236,262 千円
預入期間が3か月超の定期預金 584,845 〃	預入期間が3か月超の定期預金 553,098 〃
現金及び現金同等物 1,437,121 千円	現金及び現金同等物 1,683,164 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,605.00

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	960.00

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
 ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	420.00	
合計		420.00	

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,225	5,000.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に、地域別に青果物事業を担う子会社4社及び研究開発業務を担う子会社1社がぶら下がり、会社ごとに戦略を立案し、事業活動を行っております。

そのうち、地域別の青果物事業子会社3社及び持株会社を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	関東地区	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,832,933	2,907,469	3,125,902		14,866,304	259,221	15,125,526		15,125,526
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,929	13,893	11,541	341,800	376,163	79,208	455,372	455,372	
計	8,841,862	2,921,363	3,137,443	341,800	15,242,468	338,430	15,580,898	455,372	15,125,526
セグメント利益	32,245	41,342	44,919	117,828	236,336	18,418	254,755	84,453	170,301

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東北地区及び研究開発会社を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 84,453千円には、セグメント間取引消去 85,632千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	関東地区	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,172,318	1,037,421	1,048,543		5,258,283	97,307	5,355,590		5,355,590
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,296	4,157	5,155	87,600	101,209	26,461	127,670	127,670	
計	3,176,615	1,041,578	1,053,698	87,600	5,359,492	123,768	5,483,261	127,670	5,355,590
セグメント利益	53,813	15,124	13,334	12,267	94,540	1,008	95,548	63	95,612

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東北地区及び研究開発会社を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
277,340円03銭	276,668円28銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,061,644	4,051,806
普通株式に係る純資産額(千円)	4,061,644	4,051,806
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,605.00	15,605.00
普通株式の自己株式数(株)	960.00	960.00
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	14,645.00	14,645.00

2. 1株当たり四半期純利益等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 15,272円72銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 15,178円11銭	1株当たり四半期純利益 5,660円30銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 5,630円41銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	223,668	82,895
普通株式に係る四半期純利益(千円)	223,668	82,895
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,645.00	14,645.00
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	91.28	77.73
普通株式増加数(株)	91.28	77.73
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 6,066円25銭	1株当たり四半期純利益 3,098円44銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 6,037円50銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 3,086円57銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	88,840	45,376
普通株式に係る四半期純利益(千円)	88,840	45,376
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,645.00	14,645.00
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)		
新株予約権	69.75	56.32
普通株式増加数(株)	69.75	56.32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 興一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 久貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲 司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 久 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。